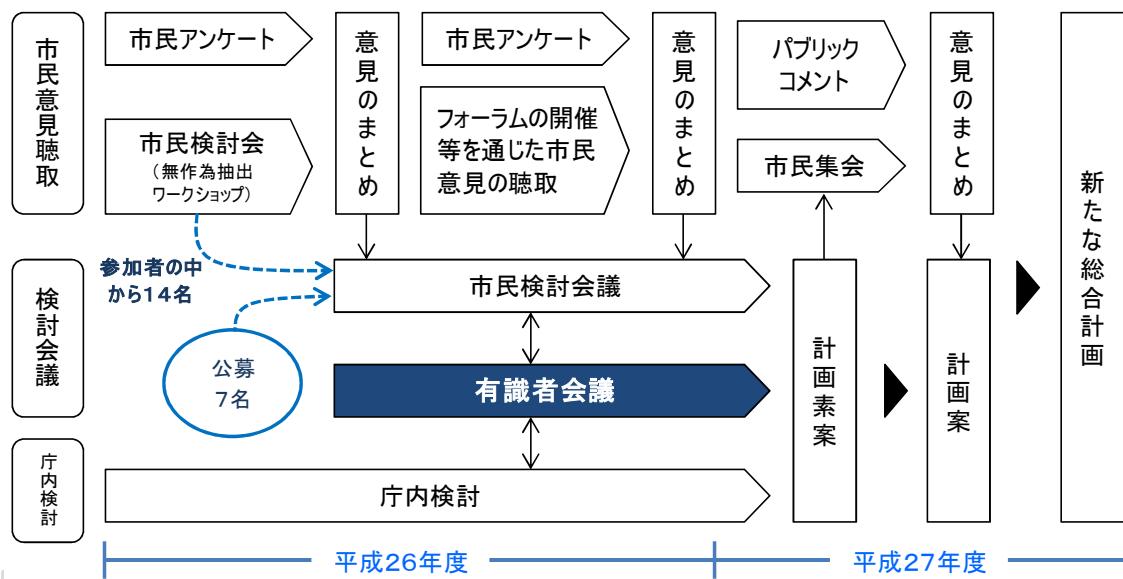


川崎市総合計画有識者会議

第1回会議及び第1回ラウンドテーブル 開催結果概要

1. 「川崎市総合計画有識者会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、専門的な意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画有識者会議」をスタートしました。
- 「川崎市総合計画有識者会議」では、それぞれの政策分野の重点テーマを中心に検討を行います。
- また、新たなアイデア等を創造する場として、ゲストアドバイザー等を招いた「ラウンドテーブル」を各回の会議と並行する形で開催していきます。
- 併せて、別途設置する「川崎市総合計画市民検討会議」と検討内容を共有しながら、新たな総合計画の検討を進めていきます。



2. スケジュールについて

平成 26 年 10 月 27 日（開催済）第1回会議（策定方針、全国的な動向、市の概況）

10月29日（開催済）第1回ラウンドテーブル（医療・介護連携）

11月27日 第2回ラウンドテーブル（社会デザイン）

平成 27 年 2月1日 第2回会議（社会福祉、子育て支援・教育等）

3月13日 第3回ラウンドテーブル（都市拠点、交通体系）

3月23日 第3回会議（まちづくり・防災等）

4月（予定） 第4回ラウンドテーブル（イノベーション）

5月（予定） 第4回会議（産業・経済等）

6月（予定） 第5回ラウンドテーブル（自然共生・住民自治）

7月（予定） 第5回会議（縁・環境・文化・住民自治等）

7月（予定） 第6回会議（素案について、進行管理）

3. 委員

- 会議は下記の有識者により構成されています。 ※座長・副座長以外は五十音順

氏名（敬称略）	分野	役職等
涌井 史郎（座長）	ランドスケープ・環境	東京都市大学 環境学部 教授
出石 稔（副座長）	地方自治・地方行財政・コミュニティ	関東学院大学 副学長・法学部 教授
秋山 美紀	社会福祉・ソーシャルデザイン	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
垣内 恵美子	文化・教育	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
中井 檜裕	都市計画・交通計画	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
平尾 光司	地域経済・産業振興・イノベーション	昭和女子大学 学事顧問

4. 第1回会議（10/27）の開催結果について

日時：平成26年10月27日（土）16:00～18:00
会場：川崎市役所 第4庁舎 第3会議室

(1)市長挨拶

- 福田市長から、「10年間を見通した財政状況は非常に厳しく、限られた予算の中で、いかに効率的、効果的に地域経営を進めていくかが課題となる。市民の皆さんと地域の情報を共有することが重要なことで、市民検討会議・有識者会議と上手にコラボレーションしながら、「先進都市川崎」らしい良い計画を作っていく」と挨拶がありました。

(2)座長あいさつ

- 座長に選任された涌井委員から、「市長から『先進都市川崎』というお話があったが、この『先進』をどう読み取るかということが我々の役目であり、『課題解決先進都市川崎』としてのベクトルを示せればと思う」とのご挨拶をいただきました。



座長 涌井史郎 東京都市大学教授

(3) 主な意見

*川崎の発展を支える産業の振興について

- 川崎はイノベーション力が強く、人口などは減少していくが、イノベーションによりカバーできる
- KSP からキングスカイフロントまで世界の先端技術都市として打ち出していくべき
- 羽田空港のインパクトを川崎にどれだけ取り込めるかが課題

*魅力ある都市拠点の整備と快適な地域交通環境づくりについて

- 川崎市は人口の流出入が多いが、定住市民ばかりでなく、若い間だけ川崎で暮らす人々、昼間に川崎で働く人なども大事にし、市外にも川崎の応援団を増やすことが重要

*参加と協働による市民自治の推進について

- 市民検討会の意見でも、何かをやってもらいたい、ではなく、何かができる、やりたいという人が多く、これは川崎の強み
- 公助だけでなく、住民自身がお互いに支え合う共助の仕組みと、自助の構図をどのようにつくっていくのかが重要
- 今後、行政には、いろいろな主体をコーディネートする役割が求められる
- 市内にある大学や、昔より元気で社会貢献意識の高い高齢者は貴重な資源であり、シニアパワーと学生パワーを結びつけた取組が有効
- 高齢者の豊かな経験を地域に還流する仕組みづくりが必要
- これからは量ではなく質を追求する時代であり、人口の急増や急速な経済成長の時代は終わり、ノーマルトレンドへのソフトランディングが必要
- 人口減少や財政収支の悪化に対応していくためには、住民の視点に立った大胆な思考転換が必要

*区における総合行政の推進について

- 各区の人口動態が異なるので、それぞれの特長をどのように伸ばしていくのかが課題

*川崎の都市構造

- 東京圏における川崎市は、他都市と機能分担し、ポテンシャルを引き出していくことが重要
- 南部は産業拠点、北部は住宅地におけるシニアパワーの活用など、地域ごとの多様性を生かした計画づくりが有効

*最幸のまちとは

- 人が生きていく中で必要とされ、役割があると実感できる社会が求められる
- 豊かさの拡大は限界であり、個人が豊かさを深め、それを実感できること(自己実現)、豊かさに対する価値観を転換することが重要

5. 第1回ラウンドテーブル（10/29）の開催結果について

日時：平成26年10月29日(土)18:00～20:00

会場：川崎市役所 第4庁舎 第3会議室

(1) テーマとゲストアドバイザー等

- テーマ「2025年に向けた地域包括ケアシステムの構築について」
- ゲストアドバイザー：田中 滋（慶應義塾大学名誉教授）
- 関係団体・事業者：関口 博仁（川崎市医師会理事）
中馬三和子（川崎市介護支援専門員連絡協議会会長）

(2) ゲストアドバイザーのご説明及び関係団体・事業者からの話題提供の概要

- ゲストアドバイザーとしてご参加いただいた田中滋慶應義塾大学名誉教授により、要介護者・要支援者に配慮した生活拠点・地域づくり、ケアマネジメント、介護等に関わる法人経営の重要性などについてご説明をいただきました。
- また、関係団体・事業者としてご参加いただいた関口博仁川崎市医師会理事、中馬三和子川崎市介護支援専門員連絡会会長から、本市における在宅医療と介護をはじめとする多職種連携の現状と課題についてご紹介をいただきました。
- さらに、事務局から川崎市における地域包括ケアシステムの確立に向けた取組の現状と課題について説明しました。



ゲストアドバイザー
田中滋慶應大学名誉教授



関口博仁川崎市医師会理事



中馬三和子川崎市
介護支援専門員連絡会会長

(3) 主な意見

* 地域包括ケアシステムの構築に向けて必要な視点について

- 地域包括ケアシステムの構築には、ケアマネージャー、ドクター、行政、そして、市民が、理念を共有することが重要
- 子どもから高齢者まで、川崎に関わるすべての人について、川崎で暮らすことができるよう共生支援が必要
- 地域ごとに文化、歴史、ボランティアの発達度は違うので、地域性への配慮やまちづくりの観点を踏まえることが必要
- 首長、医師会、事業者、団塊の世代など、それぞれが、地域包括ケアシステムの一員としての覚悟を持つことが必要であるとともに、それに社会的役割が必要
- 川崎は、医療ケア関係の企業が立地しており、地域包括ケアシステムを支援できるという強みを持っている。
- 地域包括ケアシステムの構築には、区役所での縦割り行政をなくす必要がある。

*介護予防や、要介護者の悪化予防に向けて

- 川崎には、多摩川や生田緑地など、さまざまな健康資源がある。自然、農地など地域資源を活かした健康増進のための仕掛けづくりが必要
- 介護予防に向けて、まだ元気な高齢者の外出先として、積極的に来なくなるような魅力を備えるとともに、健康支援機能や多世代交流などの機能をもつ生活拠点が有効

*要支援者のための生活支援のあり方について

- 地域住民等による生活支援の普及や体制づくりには、行政によるきっかけが必要
- 高齢者の権利擁護が必要
- 認知症に対し、地域による見守りの促進に向け正しい理解促進・教育が必要

*高齢者の住まいについて

- 住宅が老朽化している地域でも地域内で住み替えが可能となるよう支援が必要
- リタイヤ層のワープステイ（一時的な地方移住）時の住まいを若い世代の住宅として活用することが有効